

令和5年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員

6 監査第 4 2 号
令和 6 年 8 月 1 日

高山市長 田 中 明 様

高山市監査委員 笠 原 旦 彦
高山市監査委員 日 野 寿美子
高山市監査委員 沼 津 光 夫

令和 5 年度高山市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項及び高山市監査委員条例（昭和 5 6 年高山市条例第 3 0 号）第 8 条の規定により、令和 5 年度高山市公営企業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	実 施 期 間	1
2	対象とした事項及び範囲	1
3	対 象 部 課 名	1
4	着 眼 点	1
5	審 査 の 方 法	1
6	審 査 の 結 果	1
水道事業会計		
(1)	経 営 状 況	2
(2)	決 算 報 告 書	5
(3)	損 益 計 算 書	7
(4)	貸 借 対 照 表	1 1
(5)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	1 3
(6)	む す び	1 4
(資 料)		
別表 1	令和 5 年度水道事業予算・決算対照表	1 6
別表 2	令和 5 年度・令和 4 年度水道事業比較損益計算書	1 7
別表 3	令和 5 年度・令和 4 年度水道事業比較貸借対照表	1 8
別表 4	令和 5 年度水道事業キャッシュ・フロー計算書	1 9
下水道事業会計		
(1)	経 営 状 況	2 0
(2)	決 算 報 告 書	2 3
(3)	損 益 計 算 書	2 4
(4)	貸 借 対 照 表	2 7
(5)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	2 9
(6)	む す び	3 0
(資 料)		
別表 1	令和 5 年度下水道事業予算・決算対照表	3 2
別表 2	令和 5 年度・令和 4 年度下水道事業比較損益計算書	3 3
別表 3	令和 5 年度・令和 4 年度下水道事業比較貸借対照表	3 4
別表 4	令和 5 年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書	3 5
※財務分析比率の注解		3 6

令和5年度 高山市公営企業会計決算審査意見

1 実施期間

令和6年5月31日から令和6年7月10日まで

2 対象とした事項及び範囲

令和5年度高山市水道事業会計決算

令和5年度高山市下水道事業会計決算

3 対象部課名

水道部 上水道課、下水道課

4 着眼点

高山市水道事業会計決算及び高山市下水道事業会計決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が所期の目標を達成しているか
また、効果をあげているか

重点事項

- ・ 経営成績及び財政状態は良好か、経営の効率化の努力をしているか

5 審査の方法

各企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査の結果を参照するとともに、関係法令、計数分析等により書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である令和5年度を、「前年度」とは令和4年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているため参照されたい。

水道事業会計

(1) 経営状況

① 給水状況について

当年度末の給水人口は 81,825 人で、前年度末と比較して 917 人 (1.1%) の減少、給水件数は 33,793 件で、前年度末と比較して 52 件 (0.2%) の増加となっている。

最近 3 年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口 (人)	指 数 (%)	件 数 (件)	指 数 (%)
5	81,825	97.5	33,793	100.0
4	82,742	98.6	33,741	99.8
3	83,896	100.0	33,793	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.0% で、年鑑指標（「令和 4 年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値）の示す全国同規模都市の平均普及率 92.7% を上回っている。

年間総給水量は 13,885,463 m³ で、前年度と比較して 239,357 m³ (1.8%) の増加、年間有収水量は 9,783,442 m³ で、前年度と比較して 25,897 m³ (0.3%) の増加となっている。なお、総給水量と有収水量の差、4,102,021 m³ (29.5%) が無収水量と無効水量である。

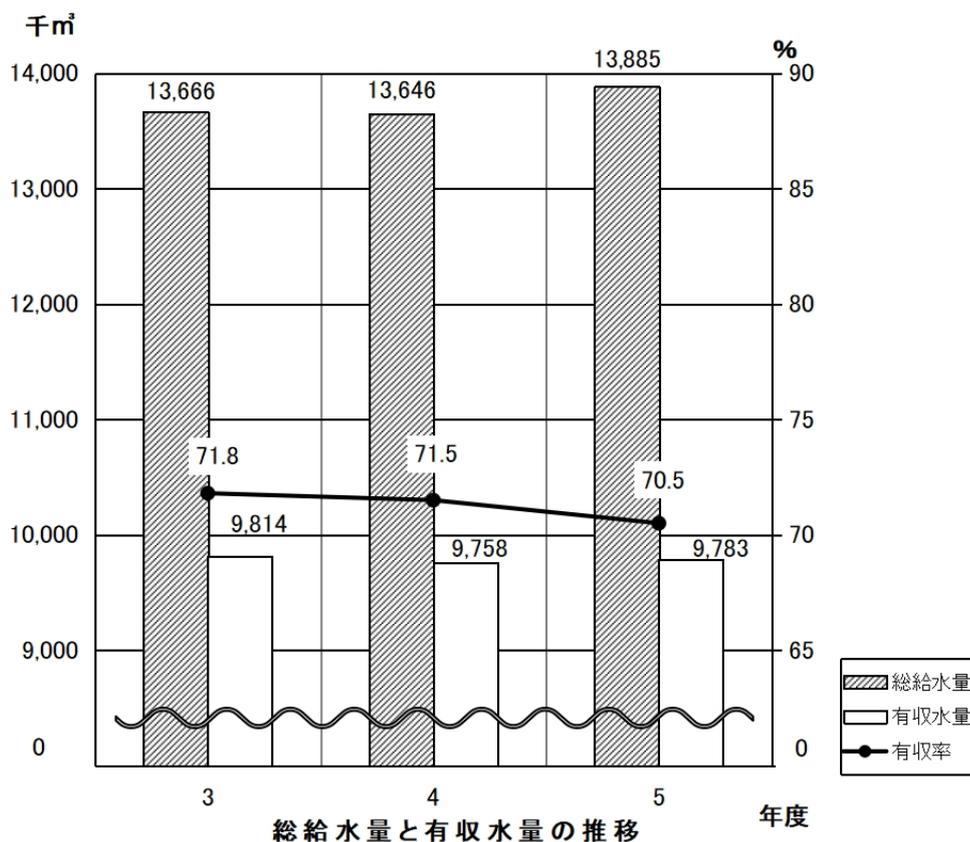
また、有収率は 70.5% であり、年鑑指標の 87.3% を下回っている。

一人一日平均給水量は 464ℓ で、前年度と比較して 12ℓ 増加した。

最近 3 年間の給水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 量 (m ³)			有 収 水 量 (m ³)			有 収 率 (%)	
	年 間 月 平 均	1 日 平 均	年 間 月 平 均	1 日 平 均	高 山 市	年 鑑 指 標 ※		
5	13,885,463	1,157,122	37,938	9,783,442	815,287	26,731	70.5	-
4	13,646,106	1,137,176	37,387	9,757,545	813,129	26,733	71.5	87.3
3	13,666,077	1,138,840	37,441	9,814,125	817,844	26,888	71.8	87.6

※「地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値



② 施設の利用状況について

配水能力は、69,690 m³/日となっている。

これに対する一日平均給水量は、当年度 37,938 m³/日で、前年度 37,387 m³/日と比べ 551 m³/日 (1.5%) 増加している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 92.7% で前年度と比較すると 1.2 ポイントの増加となり、年鑑指標 83.2% を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で、100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 58.7% で前年度と比較すると 0.1 ポイントの増加となり、年鑑指標 71.2% を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 54.4% で、前年度と比較し 0.8 ポイント増加し、年鑑指標 59.2% を下回っている。

施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであるが、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別 \ 年度	5	4	3	年鑑指標 ※2
配水能力 A (m ³ /日)	69,690	69,690	69,690	—
一日最大給水量 B (m ³)	40,928	40,861	41,623	—
一日平均給水量 C (m ³)	37,938	37,387	37,441	—
負荷率 C/B (%)	92.7	91.5	90.0	83.2
最大稼働率 B/A (%)	58.7	58.6	59.7	71.2
施設利用率 ※1 (%)	54.4	53.6	53.7	59.2

※1 施設利用率＝最大稼働率×負荷率

※2 「令和4年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

(2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P16～P19 に示す別表 1 から別表 4 のとおりである。

① 収益的収入及び支出について (P16)

収益的収入の決算額は 20 億 7,002 万円で、予算現額 20 億 7,060 万円に対し 58 万円 (0.0%) の減であった。

決算額の内訳は、営業収益 17 億 5,018 万円 (84.6%)、営業外収益 3 億 1,900 万円 (15.4%)、特別利益 84 万円 (0.0%) である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると 466 万円 (0.2%) の減となった。

一方、収益的支出の決算額は 18 億 9,884 万円で、予算現額 20 億 480 万円に対し 94.7%の執行率であり、1 億 596 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 17 億 6,821 万円 (93.1%)、営業外費用 1 億 2,574 万円 (6.6%)、特別損失 489 万円 (0.3%) である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると 410 万円 (0.2%) の増となった。

主な要因は、能登半島地震に伴い特別損失を計上したことによるものである。

② 資本的収入及び支出について (P16)

資本的収入の決算額は 4 億 5,876 万円となり、予算現額 5 億 9,190 万円に対し 1 億 3,314 万円 (22.5%) の減であった。

決算額の内訳は、工事負担金 4,032 万円 (8.8%)、国庫補助金 1,000 万円 (2.2%)、県補助金 7,000 万円 (15.2%)、企業債 3 億 2,330 万円 (70.5%)、出資金 1,514 万円 (3.3%) である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると 9,788 万円 (27.1%) の増となったが、主な要因は企業債及び工事負担金の増によるものである。

一方、資本的支出の決算額は、12 億 9,110 万円で、予算現額 18 億 2,600 万円に対し 70.7%の執行率であり、翌年度に建設改良費 4 億 7,050 万円を繰越すため、不用額は 6,440 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 8 億 5,218 万円 (66.0%)、企業債償還金 4 億 3,892 万円 (34.0%) である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、6,693 万円 (5.5%) の増となったが、要因は、建設改良費の増によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 8 億 3,234 万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 5,872 万円、過年度分損益勘定留保資金 8,440 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 2,131 万円及び減債積立金 2 億 6,791 万円で補てんされている。

③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、5億1,964万円で、前年度決算額と比較して2,173万円(4.0%)の減となっている。この内訳は、元金償還金で1,514万円の減、企業債利息で659万円の減である。

なお、当年度末企業債未償還残高は58億4,036万円となっている。

最近3年間の給水収益(消費税抜き)対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	給水収益 (A)	企業債償還額			(B) / (A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
5	1,560,795	438,924	80,720	519,644	33.3
4	1,551,476	454,065	87,307	541,372	34.9
3	1,559,343	469,982	95,796	565,778	36.3

(3) 損益計算書 (P17)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 19 億 1,282 万円に対し、総費用 18 億 115 万円で、差引き 1 億 1,167 万円の純利益となった。

最近 3 年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引 (純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
5	1,912,821	99.1	1,801,151	102.3	111,670	65.5	106.2
4	1,918,028	99.3	1,792,120	101.8	125,908	73.9	107.0
3	1,930,628	100.0	1,760,159	100.0	170,469	100.0	109.7

① 営業収益及び費用について

営業収益は 15 億 9,310 万円で、総収益の 83.3% である。この内訳は、給水収益 15 億 6,079 万円 (81.6%)、その他営業収益 3,231 万円 (1.7%) である。

営業収益を前年度と比較すると 861 万円 (0.5%) の増となった。

営業費用は 17 億 957 万円で、総費用の 94.9% である。この主なものは、減価償却費 9 億 3,741 万円 (52.0%)、総係費 5 億 6,694 万円 (31.5%)、配水及び給水費 1 億 2,834 万円 (7.1%) である。

営業費用を前年度と比較すると 1,050 万円 (0.6%) の増となったが、主な要因は、総係費 3,233 万円、配水及び給水費 795 万円の減に対し、減価償却費 3,457 万円、原水及び浄水費 1,748 万円等が増加したことによるものである。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	5	4	(A) - (B) 前年度増減額
		(A)	(B)	
人件費 (退職給付費を含む)		109,134 (6.4)	119,902 (7.1)	△ 10,768
物件費		635,317 (37.2)	652,516 (38.4)	△ 17,199
指定管理料		447,500 (26.2)	479,171 (28.2)	△ 31,671
その他		187,817 (11.0)	173,345 (10.4)	14,472
補助費		566 (0.0)	593 (0.0)	△ 27
減価償却費		937,414 (54.8)	902,843 (53.1)	34,571
資産減耗費		27,132 (1.6)	23,208 (1.4)	3,924
計		1,709,563 (100.0)	1,699,062 (100.0)	10,501

※消費税抜き

② 営業外収益及び費用について

営業外収益は3億1,888万円で、総収益の16.7%である。この内訳は、受取利息及び配当金88万円、長期前受金戻入1億7,471万円及び雑収益1億4,329万円である。営業外収益を前年度と比較すると、1,465万円(4.4%)の減となった。

営業外費用は8,700万円で、総費用の4.8%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費8,072万円である。

営業外費用を前年度と比較すると606万円(6.5%)の減となったが、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費659万円の減によるものである。

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	営業外収益				
	受取利息 及び配当金	長期前受金戻入	雑収益	計	指数
5	876	174,717	143,290	318,883	92.6
4	864	176,110	156,559	333,533	96.8
3	965	171,696	171,831	344,492	100.0

(単位:千円・%)

区分 年度	営業外費用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	計	指数
5	80,720	6,281	87,001	85.0
4	87,307	5,752	93,059	91.0
3	95,795	6,522	102,317	100.0

③ 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は15億6,079万円で、これを年間有収水量9,783,442 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は159.53円になり、前年度と比較すると0.53円高くなった。

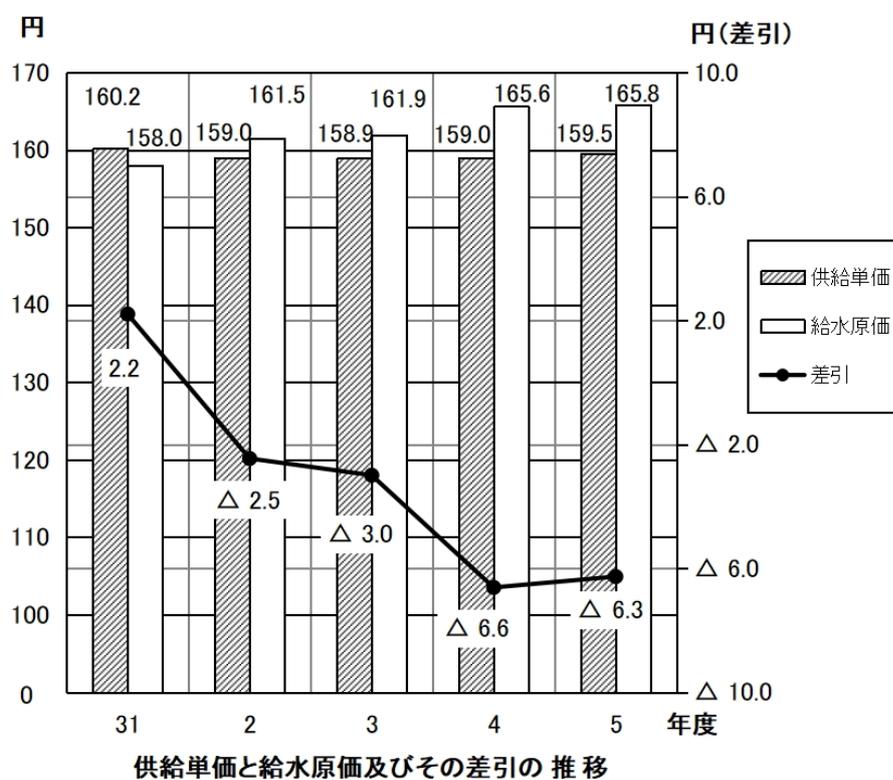
また給水原価は、営業費用17億956万円と営業外費用8,700万円の合計額17億9,656万円から長期前受金戻入1億7,472万円を差し引いた額16億2,185万円を年間有収水量で除すると、1 m³当たり165.77円になり、前年度と比較すると0.15円高くなった。

この結果、供給単価が給水原価を6.24円下回り、料金回収率は96.2%となった。

最近3年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m ³ 当たり供給単価 (A)	1 m ³ 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
5	159.53	165.77	△ 6.24
4	159.00	165.62	△ 6.62
3	158.89	161.85	△ 2.96



④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は1億1,167万円で、前年度と比較して1,424万円（11.3%）の減となった。その主な要因は、給水収益が増加したものの、減価償却費が増加したことによるものである。

⑤ 収益的収支における比率について

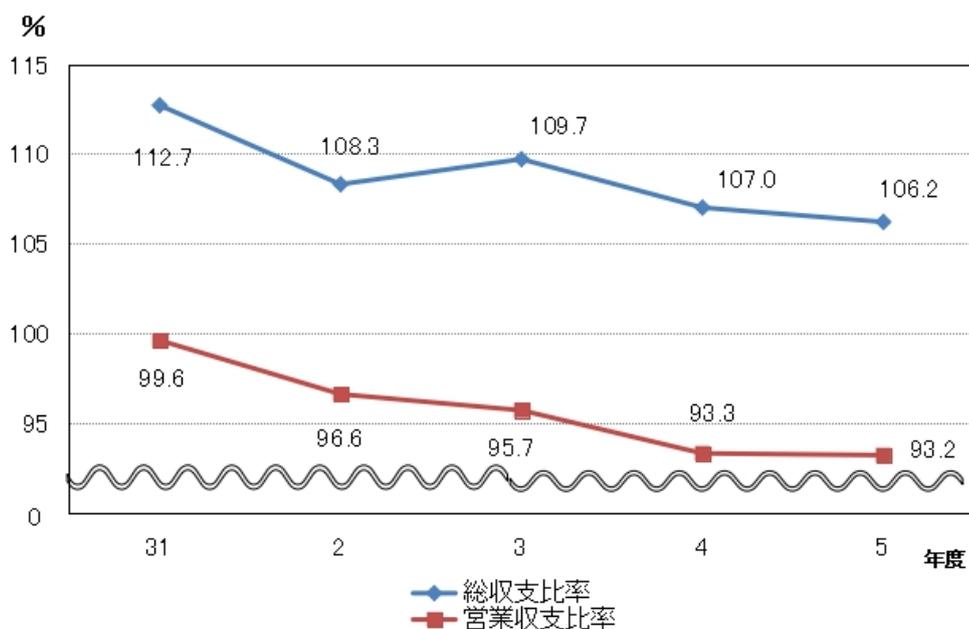
過去3年間の収益的収支における収益率（P36・注1）は次表のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	5	4	3	年鑑指標
総収支比率		106.2	107.0	109.7	※1 109.2
営業収支比率		93.2	93.3	95.7	※2 94.9

※1「令和4年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

※2「令和4年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は106.2%となり、前年度と比較すると0.8ポイント低くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって106.2円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされる。当年度は93.2%となり、前年度と比較して0.1ポイント低く、100%を下回っている。これは、営業損失が発生し、水道事業の収益性が確保されていない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取り組みが必要な数値となっている。

(4) 貸借対照表 (P18)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表3に示すとおりである。

① 資産について

当年度末の資産総額は242億4,140万円で、この内訳は、固定資産210億7,230万円（87.0%）、流動資産31億6,910万円（13.0%）である。

資産総額を前年度と比較すると、8,519万円（0.4%）の減となった。この主な要因は、固定資産の構築物が1億4,783万円減少したことによるものである。

現金預金のうち、現金10万円はつり銭資金として適切に保管されていたこと、及び預金27億2,800万円についても、令和6年3月31日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

最近3年間の資産構成比率(P36・注2)は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	5	4	3	年鑑指標 ※
固定資産構成比率	86.9	87.3	87.4	86.4
流動資産構成比率	13.1	12.7	12.6	13.6

※「令和4年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が0.4ポイント減少、流動資産構成比率が0.4ポイント増加した。

② 負債について

当年度末の負債総額は106億3,820万円で、この内訳は、固定負債の企業債54億1,808万円（22.4%）、流動負債の企業債4億2,228万円（1.7%）、未払金3億9,289万円（1.6%）、前受金23万円（0.0%）、引当金1,305万円（0.1%）、その他流動負債102万円（0.0%）並びに繰延収益の長期前受金43億9,066万円（18.1%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

負債総額を前年度と比較すると、2億2,076万円（2.0%）の減となった。主な要因は、企業債が1億1,562万円、繰延収益の長期前受金が5,644万円減少したことによるものである。

③ 資本について

当年度末の資本総額は136億320万円で、この内訳は、資本金109億9,095万円(45.4%)、剰余金の資本剰余金3,161万円(0.1%)及び利益剰余金25億8,064万円(10.6%)である。

※ () 内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

資本総額を前年度と比較すると、1億3,556万円の増となったが、これは資本金で5,601万円、剰余金で7,955万円の増によるものである。

最近3年間の財務比率(P36・注3)は次の表のとおりである。

(単位:%)

区 分 \ 年 度	5	4	3	年鑑指標 ※
A 流 動 比 率	382.1	345.3	315.4	357.7
B 固 定 比 率	117.1	118.5	120.2	118.3
C 固定資産対長期資本比率	90.0	90.6	91.0	89.8
D 固 定 負 債 構 成 比 率	22.4	22.7	23.3	23.2
E 自 己 資 本 構 成 比 率	74.2	73.6	72.7	73.0

※ A、C、Eは「令和4年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

※ B、Dは「令和4年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。簡易水道統合による固定資産の増加で年鑑指標を上回る状況が続いているが、当年度は1.4ポイント減少した。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、両比率とも前年度と比べ改善した。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P19)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表4に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道料金収入や水道施設の維持管理などの業務活動によりどの程度の資金を得たのかを表しており、7億9,403千円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、水道施設の新設や更新などの設備投資にどの程度の資金を投下したのかを表しており、有形固定資産の取得等により6億6,527万円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うために、業務活動で得た資金に加えて、借入金でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が借入金の返済に充てられたのかを表しており、企業債の発行等により資金が増加したものの、企業債の償還等により1億48万円の資金の減少となった。

この結果、令和5年度は2,828万円の資金が増となり、資金期末残高は27億2,810万円となった。

以上が、令和5年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

(6) む す び

令和5年度高山市水道事業の給水人口は81,825人で、前年度と比較して917人(1.1%)の減、給水件数は33,793件で、52件(0.2%)の増となった。

また、年間有収水量は9,783,442 m³で、前年度と比較して25,897 m³ (0.3%)の増、有収率は70.5%で、1.0ポイント減少している。

施設の能力では、一日の配水能力は69,690 m³で前年度と同様であり、一日最大給水量は40,928 m³で、前年度と比較して67 m³ (0.2%)増加した。

施設利用率は54.4%で、0.8ポイント増加している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が15億9,310万円で、前年度と比較して861万円(0.5%)の増、収益全体では19億1,282万円で、521万円(0.3%)の減となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が17億956万円で、1,050万円(0.6%)の増、費用全体として18億115万円で、903万円(0.5%)の増となった。

この結果、令和5年度は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が1億1,646万円の赤字となったが、最終的な当期純利益は1,424万円(11.3%)減の1億1,167万円を計上し、黒字決算を結んでいる。また、資本金への組入資金として、減債積立金2億6,791万円を取り崩したことから、当年度未処分利益剰余金は3億7,958万円となった。

資本的支出(消費税込み)は、12億9,110万円で、前年度と比較して6,693万円(5.5%)の増、翌年度繰越額は4億7,050万円となった。施設整備の主なものでは、基幹管路耐震化整備や老朽管布設替等の施設改良工事が実施された。

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

① 料金回収率及び有収率等の改善について

当年度の経営指標は、次表のとおり供給単価が給水原価を4年連続で下回り、料金回収率は96.2%となった。これは、人口減少や節水機器の普及に伴う生活用水の水需要の減少による営業収益の減少と、物価高騰や労務単価上昇による営業費用の増加が主な要因である。

また、当年度の無効水量(漏水・不明水等)は3,762,267 m³(※1)で総給水量の27.1%を占めており、有収率も年々減少し、過去最低の70.5%となった。これは、水道料金とならない不明水が管路などから漏水していることが要因である。

これにより、当年度も本業である営業損益は1億1,646万円の損失となり、厳しい経営状況が続いている。

給水収益の増加策や、効率的な事業実施などによる経費削減、指定管理者と連携した広範囲な漏水調査や不明水調査等を積極的に行い、数値が改善されるよう取り組まれない。

※1) 無効水量 3,762,267 m³ = 総給水量 13,885,463 m³ - 有収水量 9,783,442 m³ - 無収水量(消防及び排泥、管洗浄等の事業用水量) 339,754 m³

経営指標の推移

決算年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
供給単価 (円/㎥)	159.5	159.0	158.9	159.0	160.2
給水原価 (円/㎥)	165.8	165.6	161.9	161.5	158.0
料金回収率 (%)	96.2	96.0	98.2	98.5	101.4
年間総給水量 (㎥)	13,885,463	13,646,106	13,666,077	13,556,541	13,800,208
年間有収水量 (㎥)	9,783,442	9,757,545	9,814,125	9,927,110	10,227,096
有収率 (%)	70.5	71.5	71.8	73.2	74.1

供給単価（1㎥当たりの売上単価）＝年間水道料金収入÷年間有収水量

給水原価（水道水1㎥当たりの供給に係る費用）＝年間水道事業費（※2）÷年間有収水量

※2)年間水道事業費＝経常費用－長期前受金戻入－材料及び不用品売却原価

料金回収率（水道水供給にかかる費用と売上単価の割合）＝供給単価÷給水原価

有収率（総給水量のうち水道料金の対象となる水量の割合）＝年間有収水量÷年間総給水量

② 適切な債権管理について

当年度末における水道料金の過年度分（平成11年度～令和4年度）の未収金は、前年度と比較し158万円増の9,318万円であった。

当年度中に収納の無かった平成11年度から平成13年度及び平成17年度の4年間の未収金（実人員72名461万円）について、徴収に係る履歴（経過記録書）を調査した結果、経過記録書の記載があったのは16名のみで、残る56名については平成26年度以降未接触となっていることが判明した。

また、過年度分未収金のうち、2,355万円（25.3%）は決算審査時に死亡が確認された152名分であったが、相続人等の追跡調査は全く実施されていなかった。

公平・公正性の観点からも、徴収努力を怠ることなく適正な債権管理に努められたい。

最後に

当年度は、前年度から引き続き物価高騰等により5年連続で営業損失の計上となった厳しい経営状況の中、各事業に取り組まれた。

コロナ禍が水道事業へ与える影響は大きかったが、5類移行に伴ってインバウンド需要が高まり、水道料金の収入増加が期待される中、引き続き漏水や不明水対策による有収率の改善、老朽化施設の更新などによる経費削減を継続的に実施することにより収益改善へ繋がるものと考えている。

令和2年3月に策定された「高山市水道ビジョン・経営戦略」に基づき、経営の安定化を図り、安全で安心な水道水の安定供給に向け、引き続き努力されたい。

別表 1

令和5年度 水道事業予算・決算対照表

収益の収入

収益の支出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		不用額	比率
	金	額構成比	金	額構成比				金	額構成比	金	額構成比		
水道事業収益	2,070,600,000	100.0	2,070,021,859	100.0	△ 578,141	100.0	水道事業費用	2,004,800,000	100.0	1,898,844,553	100.0	105,955,447	94.7
営業収益	1,755,700,000	84.8	1,750,181,143	84.6	△ 5,518,857	99.7	営業費用	1,853,906,000	92.5	1,768,212,936	93.1	85,693,064	95.4
営業外収益	314,900,000	15.2	319,004,379	15.4	4,104,379	101.3	営業外費用	140,894,000	7.0	125,736,141	6.6	15,157,859	89.2
特別利益	0	0.0	836,337	0.0	836,337	—	予備費	6,000,000	0.3	0	0.0	6,000,000	0.0
							特別損失	4,000,000	0.2	4,895,476	0.3	△ 895,476	122.4

資本的収入

資本的支出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	比率
	金	額構成比	金	額構成比				金	額構成比	金	額構成比			
資本的収入	591,900,000	100.0	458,762,910	100.0	△ 133,137,090	77.5	資本的支出	1,826,000,000	100.0	1,291,099,450	100.0	470,500,000	64,400,550	70.7
工事負担金	39,700,000	6.7	40,322,313	8.8	622,313	101.6	建設改良費	1,387,076,000	76.0	852,175,927	66.0	470,500,000	64,400,073	61.4
国庫補助金	13,000,000	2.2	10,000,000	2.2	△ 3,000,000	76.9	企業債償還金	438,924,000	24.0	438,923,523	34.0	0	477	100.0
県補助金	130,000,000	22.0	70,000,000	15.2	△ 60,000,000	53.8								
企業債	366,900,000	62.0	323,300,000	70.5	△ 43,600,000	88.1								
出資金	42,300,000	7.1	15,140,597	3.3	△ 27,159,403	35.8								

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億3,234万円は、当年度分消費税資本的収支調整額5,872万円、過年度分損益勘定留保資金8,440万円、当年度分損益勘定留保資金4億2,131万円及び減債積立金2億6,791万円を補てんした。

別表 2

令和 5 年度
令和 4 年度

水道事業比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

科目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比		科目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	1,709,563,275	94.9	1,699,061,885	94.8	10,501,390	100.6	営業収益	1,593,101,751	83.3	1,584,495,186	82.6	8,606,565	100.5
原水及び浄水費	48,675,998	2.7	31,192,602	1.7	17,483,396	156.0	給水収益	1,560,794,625	81.6	1,551,476,196	80.9	9,318,429	100.6
配水及び給水費	128,336,835	7.1	136,283,897	7.6	△ 7,947,062	94.2	その他営業収益	32,307,126	1.7	33,018,990	1.7	△ 711,864	97.8
総係費	566,944,953	31.5	599,279,246	33.4	△ 32,334,293	94.6							
減価償却費	937,414,474	52.0	902,842,958	50.4	34,571,516	103.8							
資産減耗費	27,132,470	1.5	23,207,665	1.3	3,924,805	116.9							
その他営業費用	1,058,545	0.1	6,255,517	0.4	△ 5,196,972	16.9							
営業外費用	87,000,547	4.8	93,058,545	5.2	△ 6,057,998	93.5	営業外収益	318,883,472	16.7	333,532,580	17.4	△ 14,649,108	95.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	80,719,976	4.5	87,307,045	4.9	△ 6,587,069	92.5	受取利息及び配当金	876,062	0.1	864,465	0.0	11,597	101.3
雑支出	6,280,571	0.3	5,751,500	0.3	529,071	109.2	長期前受金戻入	174,716,888	9.1	176,109,475	9.2	△ 1,392,587	99.2
							雑収益	143,290,522	7.5	156,558,640	8.2	△ 13,268,118	91.5
特別損失	4,586,975	0.3	0	0.0	4,586,975	皆増	特別利益	836,337	0.0	0	0.0	836,337	皆増
災害による損失	4,586,975	0.3	0	0.0	4,586,975	皆増	その他特別利益	836,337	0.0	0	0.0	836,337	皆増
計	1,801,150,797	100.0	1,792,120,430	100.0	9,030,367	100.5	計	1,912,821,560	100.0	1,918,027,766	100.0	△ 5,206,206	99.7
当年度純利益	111,670,763	-	125,907,336	-	△ 14,236,573	88.7							

別表 3

令和 5 年度
令和 4 年度

水道事業比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比		科目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産	24,241,401,882	100.0	24,326,596,703	100.0	△ 85,194,821	99.6	負債	10,638,203,058	43.9	10,858,959,239	44.7	△ 220,756,181	98.0
固定資産	21,072,304,993	87.0	21,236,692,570	87.3	△ 164,387,577	99.2	固定負債	5,418,081,525	22.4	5,517,061,048	22.7	△ 98,979,523	98.2
(1)有形固定資産	20,883,799,993	86.2	21,001,192,570	86.3	△ 117,392,577	99.4	(1)企業債	5,418,081,525	22.4	5,517,061,048	22.7	△ 98,979,523	98.2
(イ)土地	1,229,468,365	5.1	1,192,325,611	4.9	37,142,754	103.1	流動負債	829,456,798	3.4	894,796,502	3.7	△ 65,339,704	92.7
(ロ)建物	523,981,756	2.2	538,853,792	2.2	△ 14,872,036	97.2	(1)企業債	422,280,000	1.7	438,924,000	1.8	△ 16,644,000	96.2
(ハ)構築物	17,631,303,951	72.7	17,779,129,000	73.0	△ 147,825,049	99.2	(2)未払金	392,885,180	1.6	440,516,310	1.8	△ 47,631,130	89.2
(ニ)機械及び装置	1,374,599,791	5.7	1,334,016,407	5.5	40,583,384	103.0	(3)前受金	225,445	0.0	375,045	0.0	△ 149,600	60.1
(ホ)車両運搬具	618,757	0.0	1,172,280	0.0	△ 553,523	52.8	(4)引当金	13,051,000	0.1	13,964,000	0.1	△ 913,000	93.5
(ヘ)工具、器具及び備品	11,209,673	0.0	14,816,251	0.1	△ 3,606,578	75.7	(5)その他流動負債	1,015,173	0.0	1,017,147	0.0	△ 1,974	99.8
(ト)建設仮勘定	112,617,700	0.5	140,879,229	0.6	△ 28,261,529	79.9	繰延収益	4,390,664,735	18.1	4,447,101,689	18.3	△ 56,436,954	98.7
(2)無形固定資産	188,505,000	0.8	235,500,000	1.0	△ 46,995,000	80.0	(1)長期前受金	4,390,664,735	18.1	4,447,101,689	18.3	△ 56,436,954	98.7
(イ)水利権	825,000	0.0	900,000	0.0	△ 75,000	91.7	資本	13,603,198,824	56.1	13,467,637,464	55.3	135,561,360	101.0
(ロ)その他無形固定資産	187,680,000	0.8	234,600,000	1.0	△ 46,920,000	80.0	資本金	10,990,949,559	45.4	10,934,939,788	44.9	56,009,771	100.5
流動資産	3,169,096,889	13.0	3,089,904,133	12.7	79,192,756	102.6	(1)資本金	10,990,949,559	45.4	10,934,939,788	44.9	56,009,771	100.5
(1)現金預金	2,728,097,439	11.3	2,699,814,049	11.1	28,283,390	101.0	剰余金	2,612,249,265	10.7	2,532,697,676	10.4	79,551,589	103.1
(2)未収金	372,349,485	1.5	363,041,413	1.5	9,308,072	102.6	(1)資本剰余金	31,604,842	0.1	22,854,842	0.1	8,750,000	138.3
(3)貯蔵品	11,025,091	0.0	11,130,444	0.0	△ 105,353	99.1	(イ)受贈財産評価額	22,854,842	0.1	22,854,842	0.1	0	100.0
(4)前払費用	192,034	0.0	175,237	0.0	16,797	109.6	(ロ)補助金	8,750,000	0.0	0	0.0	8,750,000	皆増
(5)前払金	56,432,840	0.2	14,742,990	0.1	41,689,850	382.8	(2)利益剰余金	2,580,644,423	10.6	2,509,842,834	10.3	70,801,589	102.8
(6)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	(イ)減債積立金	1,366,969,330	5.6	1,508,969,156	6.2	△ 141,999,826	90.6
							(ロ)建設改良積立金	834,097,168	3.4	834,097,168	3.4	0	100.0
							(ハ)当年度未処分利益剰余金	379,577,925	1.6	166,776,510	0.7	212,801,415	227.6
合計	24,241,401,882	100.0	24,326,596,703	100.0	△ 85,194,821	99.6	合計	24,241,401,882	100.0	24,326,596,703	100.0	△ 85,194,821	99.6

別表 4

令和5年度 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	111,670,763	有 形 固 定 資 産 等 の 取 得 に よ る 支 出	△ 783,315,625
減 価 償 却 費	937,414,474	工 事 負 担 金 等 に よ る 収 入	118,048,678
固 定 資 産 除 却 費	25,973,329	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (B)	△ 665,266,947
特 別 損 失	1,501,957		
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	1,420,000		
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 1,249,000	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 174,716,888	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	323,300,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 876,062	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 438,923,523
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,719,976	他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	15,140,597
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 10,728,072	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (C)	△ 100,482,926
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 47,631,130	資 金 増 減 額 (A) + (B) + (C)	28,283,390
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	105,353	資 金 期 首 残 高	2,699,814,049
前 払 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 16,797	資 金 期 末 残 高	2,728,097,439
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 41,689,850		
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 149,600		
預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 1,974		
特 定 収 入 の 消 費 税 調 整	△ 7,869,302		
小 計	873,877,177		
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	876,062		
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 80,719,976		
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (A)	794,033,263		

下水道事業会計

(1) 経営状況

① 汚水処理状況について

当年度末の処理区域内人口は79,340人で、前年度末と比較して833人(1.0%)の減少、水洗化人口は73,433人で、前年度末と比較して711人(1.0%)の減少、接続件数は29,202件で、前年度末と比較して166件(0.6%)の増加となっている。

最近3年間の処理区域内人口・水洗化人口・接続件数の推移は次表のとおりである。

年度	処理区域内人口		水洗化人口		接続件数	
	人口(人)	指数(%)	人口(人)	指数(%)	件数(件)	指数(%)
5	79,340	97.7	73,433	97.8	29,202	101.0
4	80,173	98.7	74,144	98.7	29,036	100.4
3	81,247	100.0	75,107	100.0	28,907	100.0

行政区域内人口に対する普及率は96.0%で、年鑑指標(「令和4年度 地方公営企業年鑑」の該当区分の6事業の合計値より算出)の示す全国の平均普及率48.7%を上回り、水洗化率は92.6%で、同様の全国の平均水洗化率95.5%を下回っている。

年間処理水量は12,893,456 m³で、前年度と比較して329,534 m³(2.6%)の増加、年間有収水量は9,520,718 m³で、前年度と比較して128,826 m³(1.4%)の増加となっている。

なお、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業の年間有収水量は9,480,483 m³で、年間処理水量12,893,456 m³との差、3,412,973 m³(26.5%)が不明水である。有収率は73.5%であり、年鑑指標の示す81.4%を下回っている。

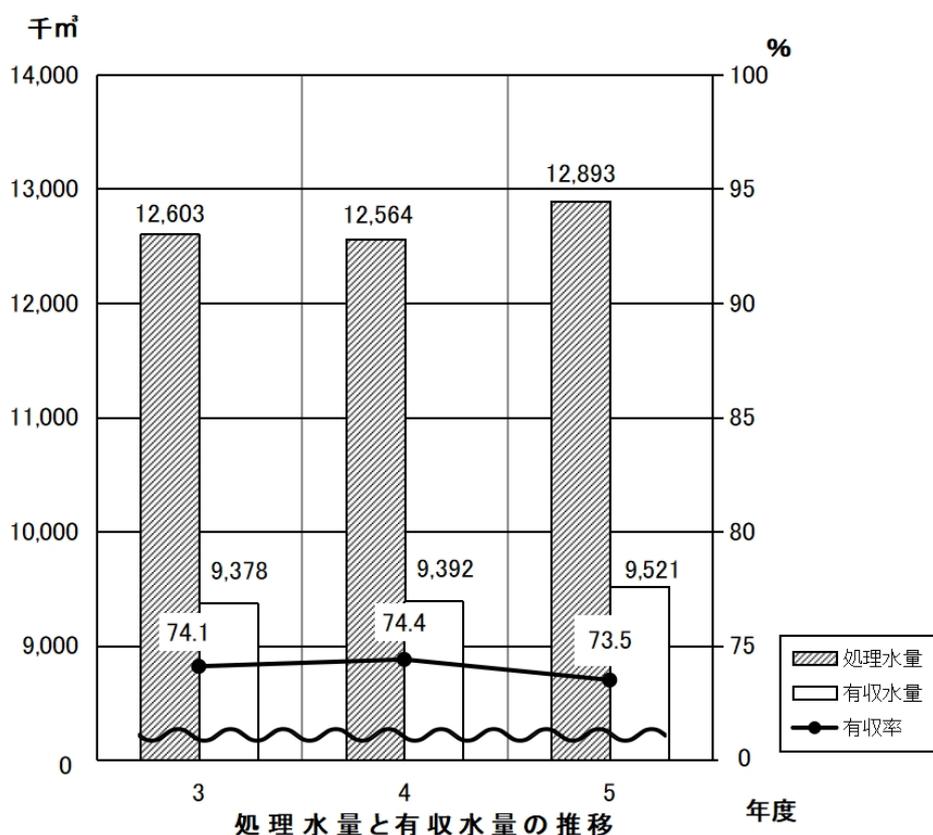
また、一人一日平均処理水量は480ℓで、前年度と比較して16ℓ増加した。

最近3年間の処理水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

年度	処理水量(m ³)			有収水量(m ³)			有収率(%)	
	年間	月平均	1日平均	年間	月平均	1日平均	高山市※1	年鑑指標※2
5	12,893,456	1,074,455	35,228	9,520,718	793,393	26,013	73.5	-
4	12,563,922	1,046,994	34,422	9,391,892	782,658	25,731	74.4	81.4
3	12,603,482	1,050,290	34,530	9,377,965	781,497	25,693	74.1	80.6

※1 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業の3事業の値

※2 「令和4年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6事業)の合計値より算出



② 施設の利用状況について

処理能力は、55,650 m³/日となっている。

これに対する一日平均処理水量は、当年度 35,228 m³/日で、前年度 34,422 m³/日と比べ 806 m³/日 (2.3%) 増加している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は処理水量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 75.5% で前年度と比較すると 5.2 ポイントの減少となり、年鑑指標 72.4% を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する処理能力の比率で、100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 83.8% で前年度と比較すると 7.1 ポイントの増加となり、年鑑指標 83.5% を上回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 63.3% で、前年度と比較し 1.4 ポイント増加となり、年鑑指標 60.5% を上回っている。

種別	年度			年鑑指標 ※2
	5	4	3	
処 理 能 力 A (m ³ /日)	55,650	55,650	55,650	—
一日最大処理水量(晴天時) B (m ³)	46,662	42,657	44,204	—
一日平均処理水量(晴天時) C (m ³)	35,228	34,422	34,530	—
負 荷 率 C/B (%)	75.5	80.7	78.1	72.5
最 大 稼 動 率 B/A (%)	83.8	76.7	79.4	83.5
施 設 利 用 率 ※1 (%)	63.3	61.9	62.0	60.5

※1 施設利用率＝最大稼動率×負荷率

※2 「令和4年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6事業)の合計値より算出

(2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P32～P35 に示す別表 1 から別表 4 のとおりである。

① 収益的収入及び支出について (P32)

収益的収入の決算額は 34 億 6,571 万円で、予算現額 36 億 3,100 万円に対し 1 億 6,529 万円 (4.6%) の減であった。

決算額の内訳は、営業収益 16 億 5,283 万円 (47.7%)、営業外収益 18 億 1,231 万円 (52.3%)、特別利益 58 万円 (0.0%) である。

一方、収益的支出の決算額は 34 億 3,914 万円で、予算現額 36 億 2,225 万円に対し 94.9% の執行率であり、1 億 8,312 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 31 億 5,872 万円 (91.8%)、営業外費用 2 億 8,025 万円 (8.2%)、特別損失 16 万円 (0.0%) である。

② 資本的収入及び支出について (P32)

資本的収入の決算額は 7 億 2,085 万円となり、予算現額 9 億 4,781 万円に対し 2 億 2,696 万円 (23.9%) の減であった。

決算額の内訳は、負担金 4,232 万円 (5.9%)、分担金 664 万円 (0.9%)、国庫補助金 1 億 3,359 万円 (18.5%) 企業債 2 億 4,740 万円 (34.3%)、出資金 2 億 9,091 万円 (40.4%) である。

一方、資本的支出の決算額は、21 億 750 万円で、予算現額 23 億 5,590 万円に対し 89.5% の執行率であり、翌年度に建設改良費 4,200 万円を繰越すため、不用額は 2 億 640 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 5 億 1,617 万円 (24.5%)、企業債償還金 15 億 9,134 万円 (75.5%) である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 13 億 8,665 万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,644 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,990 万円及び当年度分損益勘定留保資金 11 億 1,032 万円で補てんされている。

③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、18 億 3,141 万円であった。

なお、当年度末企業債償還残高は 133 億 9,841 万円となっている。

下水道使用料 (消費税抜き) 対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	下水道使用料 (A)	企業債償還額			(B) / (A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
5	1,501,936	1,591,338	240,073	1,831,411	121.9
4	1,471,470	1,627,653	274,181	1,901,834	129.2
3	1,461,260	1,643,946	309,747	1,953,693	133.7

(3) 損益計算書 (P33)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表2に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益33億1,553万円に対し、総費用33億1,553万円で、差引き0円となった。

総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		差引(純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
5	3,315,534	100.2	3,315,534	100.2	0	-	100.0
4	3,450,077	104.3	3,450,077	104.3	0	-	100.0
3	3,308,668	100.0	3,308,668	100.0	0	-	100.0

① 営業収益及び費用について

営業収益は15億263万円で、総収益の45.3%である。この内訳は、下水道使用料15億194万円(45.3%)、雨水処理負担金62万円(0.0%)、その他営業収益8万円(0.0%)である。

営業費用は30億7,295万円で、総費用の92.7%である。この主なものは、減価償却費19億9,781万円(60.3%)、処理場費8億208万円(24.2%)、管きよ費1億8,014万円(5.4%)である。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	5	4	3
人件費 (退職給付費を含む)	123,056 (4.0)	124,509 (3.9)	134,917 (4.5)
物件費	912,405 (29.7)	985,913 (31.2)	809,521 (27.0)
補助費	6,315 (0.2)	6,058 (0.2)	6,470 (0.2)
減価償却費	1,997,812 (65.0)	2,018,028 (63.7)	2,021,182 (67.5)
資産減耗費	33,357 (1.1)	31,843 (1.0)	23,966 (0.8)
計	3,072,945 (100.0)	3,166,351 (100.0)	2,996,056 (100.0)

② 営業外収益及び費用について

営業外収益は18億1,232万円で、総収益の54.7%である。この内訳は、受取利息及び配当金7万円、長期前受金戻入6億6,922万円、雑収益11億4,303万円である。

営業外費用は2億4,244万円で、総費用の7.3%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費2億4,007万円である。

営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	営業外収益					
	受取利息及び配当金	長期前受金戻入	雑収益	国庫補助金	計	指数
5	74	669,217	1,143,032	0	1,812,323	98.2
4	54	686,366	1,268,519	15,974	1,970,913	106.8
3	44	680,319	1,165,522	0	1,845,885	100.0

(単位:千円・%)

年度	営業外費用			
	支払利息及び企業債取扱諸費	雑支出	計	指数
5	240,073	2,367	242,440	77.7
4	274,182	3,575	277,757	89.0
3	309,747	2,321	312,068	100.0

③ 使用料単価及び汚水処理原価について

当年度の営業収益のうち、下水道使用料は15億194万円で、これを年間有収水量9,520,718^m³で除すると、1^m³当たりの使用料単価は157.75円になる。

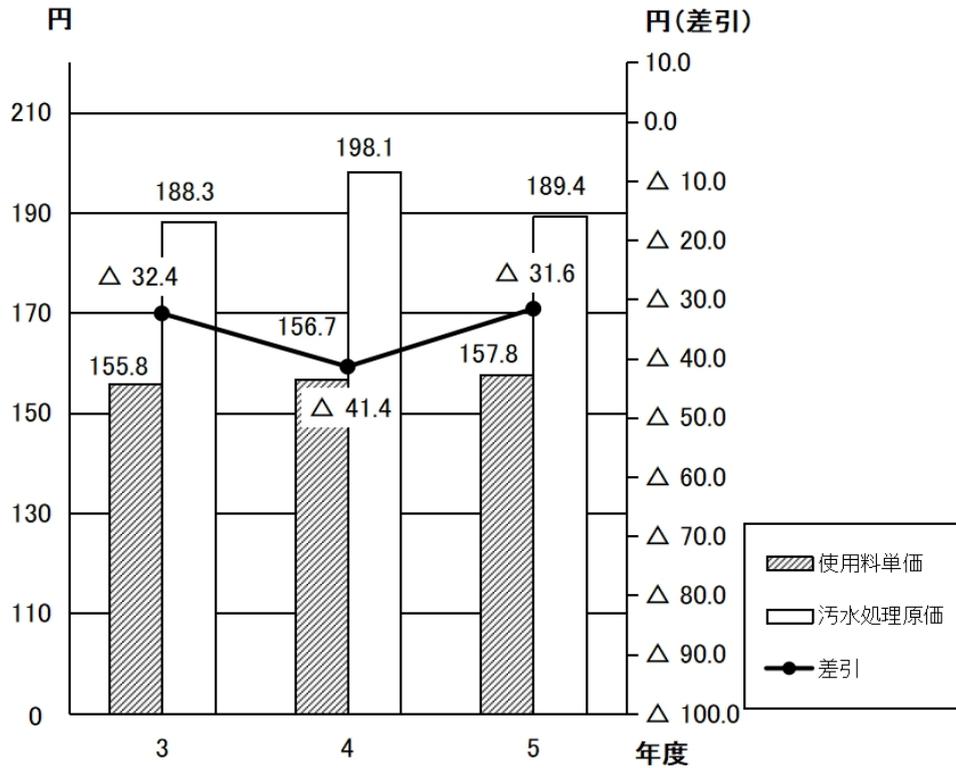
また汚水処理原価は、営業費用30億7,295万円と営業外費用2億4,244万円の合計額33億1,539万円から雨水処理負担金62万円、長期前受金戻入6億6,922万円及び下水道事業負担金8億4,274万円を差し引いた汚水処理費18億281万円を年間有収水量で除すると、1^m³当たり189.36円になる。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を31.61円下回り、経費回収率は83.3%となった。

最近3年間の使用料単価・汚水処理原価は次表のとおりである。

(単位:円)

年度	1 ^m ³当たり使用料単価 (A)	1 ^m ³当たり汚水処理原価 (B)	差引 (A) - (B)
5	157.75	189.36	△ 31.61
4	156.67	198.08	△ 41.41
3	155.82	188.25	△ 32.43



使用料単価と汚水処理原価及びその差引の推移

④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は0円となっているが、これは一般会計からの補助金により赤字が補填されたものである。

⑤ 収益的収支における比率について

収益的収支における収益率 (P36・注1) は次表のとおりである。

(単位: %)

区分 \ 年度	5	4	3	年鑑指標 ※
総収支比率	100.0	100.0	100.0	106.1
営業収支比率	48.9	46.5	48.8	68.6

※「令和4年度 地方公営企業年鑑」の該当区分 (6事業) の合計値より算出

総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は100.0%であった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって100円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は48.9%であった。これは、下水道使用料では、営業費用を賄えない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取組みが必要な数値となっている。

(4) 貸借対照表 (P34)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表3に示すとおりである。

① 資産について

当年度末の資産総額は483億7,616万円で、この内訳は、固定資産474億6,784万円（98.1%）、流動資産9億831万円（1.9%）である。

現金預金の預金6億6,373万円について、令和6年3月31日現在の計理状況報告及び金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

資産構成比率（P36・注2）は次表のとおりである。

区分 \ 年度	5	4	3	年鑑指標 ※
固定資産構成比率	98.1	98.6	98.3	97.0
流動資産構成比率	1.9	1.4	1.7	3.0

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれる。

② 負債について

当年度末の負債総額は287億9,247万円で、この内訳は、固定負債の企業債118億3,377万円（24.5%）、流動負債の企業債15億6,463万円（3.2%）、未払金3億4,203万円（0.7%）、預り金2億2,154万円（0.5%）、引当金1,345万円（0.0%）、前受金750万円（0.0%）及びその他流動負債200万円（0.0%）並びに繰延収益の長期前受金148億755万円（30.6%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

③ 資本について

当年度末の資本総額は195億8,368万円で、この内訳は、資本金195億8,015万円（40.5%）、剰余金の資本剰余金353万円（0.0%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

財務比率（P36・注3）は次の表のとおりである。

区 分	年 度	5	4	3	年鑑指標 ※
A 流 動 比 率		42.2	35.4	40.3	70.4
B 固 定 比 率		138.0	141.7	145.7	152.6
C 固定資産対長期資本比率		102.7	102.7	102.7	101.3
D 固 定 負 債 構 成 比 率		24.5	26.5	28.3	32.1
E 自 己 資 本 構 成 比 率		71.1	69.6	67.5	63.6

※「令和4年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6事業)の合計値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっているが、42.2%となっており、年鑑指標を下回っている。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。138.0%となっており、年鑑指標を下回っている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、両比率とも年鑑指標より良い比率となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P35)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表4に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、使用料収入や一般会計繰入金、施設の維持管理などの業務活動によりどの程度の資金を得たのかを表しており、15億7,562万円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設の新設や更新などの設備投資にどの程度の資金を投下したのかを表しており、有形固定資産の取得等により2億9,059万円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うために、業務活動で得た資金に加えて、借入金でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が借入金の返済に充てられたのかを表しており、企業債の発行等により資金が増加したものの、企業債の償還により10億5,303万円の資金の減少となった。

この結果、令和5年度は2億3,200万円の資金が増となり、資金期末残高は6億6,373万円となった。

以上が、令和5年度高山市下水道事業会計決算審査の概要である。

(6) む す び

令和5年度高山市下水道事業の処理区域内人口は79,340人で、前年度と比較して833人(1.0%)の減、水洗化人口は73,433人で、711人(1.0%)の減、接続件数は29,202件で、166件(0.6%)の増となった。

また、年間総有収水量は9,520,718 m³で、前年度と比較して128,826 m³ (1.4%)の増、有収率は73.5%で、0.9ポイント減少している。

施設の能力では、一日の処理能力は55,650 m³で前年度と同様であり、一日最大処理水量は46,662 m³で、前年度と比較して4,005 m³ (9.4%)増加した。

施設利用率は63.3%で、1.4ポイント増加している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が15億263万円で、収益全体では33億1,553万円となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が30億7,295万円で、費用全体では33億1,553万円となった。

この結果、令和5年度は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が15億7,031万円の赤字となったが、最終的な当期純利益は一般会計からの繰入により0円で決算を結んでいる。

資本的支出(消費税込み)は、21億750万円で、翌年度繰越額は4,200万円となった。施設整備の主なものでは、久々野町の下水道処理区再編整備や道路改良に伴う下水道管の布設替工事が実施された。

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

① 財源不足への対応について

当年度は、前年度に引き続き営業費用が営業収益を大きく上回り、営業損失は15億7,031万円の計上となった。また、次表のとおり有収率は前年度より0.9ポイント減の73.5%、経費回収率は4.2ポイント増加したものの83.3%で汚水処理に要した費用を使用料で賄える率である100%を下回っていた。下水道使用料の収入は微増し、営業費用は前年度より減となったが、極めて厳しい経営状況を示している。

最終的な当年度純利益は0円となっているが、これは赤字補填分として下水道事業補助金2億9,583万円が一般会計から繰り入れられた結果であり、企業会計へ移行した令和2年度以降4年間の赤字補填額は、累計で12億4,306万円となっている。

今後も、多額の繰入金是一般会計の財政運営に大きな影響を与えることが懸念され、使用料改定を見据えた財源の確保が喫緊の課題である。

使用料改定を視野に取り組みを加速するとともに、あらゆる媒体を活用した積極的な広報活動に努められたい。

経営指標の推移

決算年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年間処理水量 (m^3)	12,893,456	12,563,922	12,603,482	13,070,220
年間有収水量 (簡易、小規模、個別除く) (m^3)	9,520,718 (9,480,483)	9,391,892 (9,352,225)	9,377,965 (9,338,387)	9,483,617 (9,442,035)
有収率 (%)	73.5	74.4	74.1	72.2
汚水処理原価 ($\text{円}/\text{m}^3$)	189.4	198.1	188.3	180.2
使用料単価 ($\text{円}/\text{m}^3$)	157.8	156.7	155.8	155.4
経費回収率 (%)	83.3	79.1	82.8	86.3

有収率（処理水量のうち使用料の対象となる水量の割合）＝年間有収水量÷年間処理水量

汚水処理原価（汚水1 m^3 当たりの処理費用）＝年間汚水処理費（※）÷年間有収水量

※）年間汚水処理費＝営業費用＋営業外費用－雨水処理負担金－長期前受金戻入－下水道事業負担金

使用料単価（1 m^3 当たりの売上単価）＝年間使用料収入÷年間有収水量

経費回収率（汚水処理費を使用料収入で賄っている割合）＝年間使用料収入÷年間汚水処理費

② 適切な債権管理について

当年度の下水道使用料、農業集落排水使用料の不納欠損明細書を確認したところ、地方自治法第236条第1項（金銭債権の消滅時効）の不納欠損335件752,517円のうち、13件18,252円が令和4年11月に時効を迎えていたにもかかわらず、令和5年度に処理されていた。時期を失することなく、適切に処理されたい。

また、下水道使用料に係る徴収事務は上水道課、支所担当者と協力して行っていたが、審査した結果、当年度における下水道使用料の滞納処分（差押等）の実施件数は0件であった。

下水道使用料は強制徴収公債権であり、架電や臨戸による滞納整理だけでなく、確実に滞納処分を実施し、安易に時効を迎えることがないよう、適切な債権管理に努められたい。

最後に

当年度は、コロナ5類移行に伴い下水道使用料も回復傾向にあるものの、多額の営業損失を計上する極めて厳しい経営状況が続く中、各事業に取り組みました。

令和2年3月に策定された「高山市下水道ビジョン・経営戦略」に基づき、処理区再編をはじめとする事業の効率化、処理施設の長寿命化等の計画的な実施などに積極的に取り組み、独立採算を旨とする公営企業の経営の安定化を図られたい。

別表 1

令和5年度 下水道事業予算・決算対照表

収益の収入

収益の支出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	3,631,000,000	100.0	3,465,710,349	100.0	△ 165,289,651	95.4	下水道事業費用	3,622,254,701	100.0	3,439,138,578	100.0	183,116,123	94.9
営業収益	1,565,150,000	43.1	1,652,828,116	47.7	87,678,116	105.6	営業費用	3,332,403,701	92.0	3,158,724,354	91.8	173,679,347	94.8
営業外収益	2,065,850,000	56.9	1,812,306,233	52.3	△ 253,543,767	87.7	営業外費用	289,751,000	8.0	280,251,435	8.2	9,499,565	96.7
特別利益	0	0.0	576,000	0.0	576,000	-	予備費	100,000	0.0	0	0.0	100,000	0.0
							特別損失	0	0.0	162,789	0.0	△162,789	-

資本的収入

資本的支出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比			
資本的収入	947,809,000	100.0	720,852,383	100.0	△ 226,956,617	76.1	資本的支出	2,355,900,000	100.0	2,107,504,425	100.0	42,000,000	206,395,575	89.5
負担金	7,400,000	0.8	42,319,484	5.9	34,919,484	571.9	建設改良費	764,019,000	32.4	516,166,400	24.5	42,000,000	205,852,600	67.6
分担金	4,600,000	0.5	6,635,216	0.9	2,035,216	144.2	企業債償還金	1,591,881,000	67.6	1,591,338,025	75.5	0	542,975	100.0
国庫補助金	259,159,000	27.3	133,591,250	18.5	△ 125,567,750	51.5								
企業債	406,300,000	42.9	247,400,000	34.3	△ 158,900,000	60.9								
出資金	270,350,000	28.5	290,906,433	40.4	20,556,433	107.6								

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億8,665万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,644万円、過年度分損益勘定留保資金 2億4,990万円及び当年度分損益勘定留保資金11億1,032万円で補てんした。

別表 2

令和 5 年度
令和 4 年度

下水道事業比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

科目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比		科目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	3,072,945,366	92.7	3,166,351,282	91.8	△ 93,405,916	97.1	営業収益	1,502,634,564	45.3	1,472,585,109	42.7	30,049,455	102.0
管きよ費	180,142,992	5.4	173,792,226	5.0	6,350,766	103.7	下水道使用料	1,501,935,521	45.3	1,471,469,732	42.7	30,465,789	102.1
処理場費	802,082,520	24.2	830,428,311	24.1	△ 28,345,791	96.6	雨水処理負担金	619,043	0.0	755,377	0.0	△ 136,334	82.0
総係費	59,529,153	1.8	98,979,793	2.9	△ 39,450,640	60.1	その他営業収益	80,000	0.0	360,000	0.0	△ 280,000	22.2
減価償却費	1,997,812,114	60.3	2,018,027,593	58.5	△ 20,215,479	99.0							
資産減耗費	33,356,543	1.0	31,842,735	0.9	1,513,808	104.8							
その他営業費用	22,044	0.0	13,280,624	0.4	△ 13,258,580	0.2							
営業外費用	242,440,178	7.3	277,756,684	8.0	△ 35,316,506	87.3	営業外収益	1,812,322,970	54.7	1,970,913,334	57.1	△ 158,590,364	92.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	240,073,382	7.2	274,181,478	7.9	△ 34,108,096	87.6	受取利息及び配当金	73,467	0.0	53,716	0.0	19,751	136.8
雑支出	2,366,796	0.1	3,575,206	0.1	△ 1,208,410	66.2	長期前受金戻入	669,217,329	20.2	686,366,021	19.9	△ 17,148,692	97.5
							雑収益	1,143,032,174	34.5	1,268,519,397	36.8	△ 125,487,223	90.1
							国庫補助金	0	0.0	15,974,200	0.4	△ 15,974,200	皆減
特別損失	147,990	0.0	5,968,546	0.2	△ 5,820,556	2.5	特別利益	576,000	0.0	6,578,069	0.2	△ 6,002,069	8.8
過年度損益修正損	147,990	0.0	160,700	0.0	△ 12,710	92.1	過年度損益修正益	0	0.0	3,223	0.0	△ 3,223	皆減
その他特別損失	0	0.0	5,807,846	0.2	△ 5,807,846	皆減	その他特別利益	576,000	0.0	6,574,846	0.2	△ 5,998,846	8.8
計	3,315,533,534	100.0	3,450,076,512	100.0	△ 134,542,978	96.1	計	3,315,533,534	100.0	3,450,076,512	100.0	△ 134,542,978	96.1
当年度純利益	0	-	0	-	0	-							

別表 3

令和 5 年度
令和 4 年度

下水道事業比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比		科目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産	48,376,156,440	100.0	49,660,755,887	100.0	△ 1,284,599,447	97.4	負債	28,792,472,540	59.5	30,371,512,384	61.1	△ 1,579,039,844	94.8
固定資産	47,467,842,109	98.1	48,965,250,584	98.6	△ 1,497,408,475	96.9	固定負債	11,833,773,608	24.5	13,150,462,633	26.5	△ 1,316,689,025	90.0
(イ)有形固定資産	47,467,842,109	98.1	48,965,250,584	98.6	△ 1,497,408,475	96.9	(1)企業債	11,833,773,608	24.5	13,150,462,633	26.5	△ 1,316,689,025	90.0
(イ)土地	1,529,877,901	3.2	1,526,174,757	3.1	3,703,144	100.2	流動負債	2,151,146,581	4.4	1,966,016,535	3.9	185,130,046	109.4
(ロ)建物	3,029,675,294	6.3	3,156,632,425	6.4	△ 126,957,131	96.0	(1)企業債	1,564,632,000	3.2	1,591,881,000	3.2	△ 27,249,000	98.3
(ハ)構築物	38,359,740,642	79.3	39,383,167,181	79.3	△ 1,023,426,539	97.4	(2)未払金	342,029,074	0.7	359,215,535	0.7	△ 17,186,461	95.2
(ニ)機械及び装置	4,462,844,930	9.2	4,780,847,509	9.6	△ 318,002,579	93.3	(3)預り金	221,537,507	0.5	0	0.0	221,537,507	皆増
(ホ)車両運搬具	11,132,784	0.0	13,703,652	0.0	△ 2,570,868	81.2	(4)引当金	13,448,000	0.0	12,920,000	0.0	528,000	104.1
(ヘ)工具、器具及び備品	5,194,874	0.0	5,292,940	0.0	△ 98,066	98.1	(5)前受金	7,500,000	0.0	0	0.0	7,500,000	皆増
(ト)建設仮勘定	69,375,684	0.1	99,432,120	0.2	△ 30,056,436	69.8	(6)その他流動負債	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
流動資産	908,314,331	1.9	695,505,303	1.4	212,809,028	130.6	繰延収益	14,807,552,351	30.6	15,255,033,216	30.7	△ 447,480,865	97.1
(1)現金預金	663,727,198	1.4	431,727,940	0.9	231,999,258	153.7	(1)長期前受金	14,807,552,351	30.6	15,255,033,216	30.7	△ 447,480,865	97.1
(2)未収金	226,745,874	0.5	212,587,259	0.4	14,158,615	106.7	資本	19,583,683,900	40.5	19,289,243,503	38.9	294,440,397	101.5
(3)貯蔵品	357,199	0.0	797,172	0.0	△ 439,973	44.8	資本金	19,580,149,936	40.5	19,289,243,503	38.9	290,906,433	101.5
(4)前払費用	484,060	0.0	432,932	0.0	51,128	111.8	(1)資本金	19,580,149,936	40.5	19,289,243,503	38.9	290,906,433	101.5
(5)前払金	15,000,000	0.0	47,960,000	0.1	△ 32,960,000	31.3	剰余金	3,533,964	0.0	0	0.0	3,533,964	皆増
(6)その他流動資産	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0	(1)資本剰余金	3,533,964	0.0	0	0.0	3,533,964	皆増
							(イ)当年度資本剰余金	3,533,964	0.0	0	0.0	3,533,964	皆増
							(2)利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
							(イ)当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	48,376,156,440	100.0	49,660,755,887	100.0	△ 1,284,599,447	97.4	合 計	48,376,156,440	100.0	49,660,755,887	100.0	△ 1,284,599,447	97.4

別表 4

令和5年度 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	0	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 473,134,600
減 価 償 却 費	1,997,812,114	国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	182,545,950
固 定 資 産 除 却 費	32,123,525	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (B)	△ 290,588,650
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	3,953,000		
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	455,000	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 669,217,329	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	247,400,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 73,467	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,591,338,025
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,073,382	他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	290,906,433
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 18,111,615	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (C)	△ 1,053,031,592
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 17,186,461		
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	439,973	資 金 増 減 額 (A) + (B) + (C)	231,999,258
前 払 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 51,128	資 金 期 首 残 高	431,727,940
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	32,960,000	資 金 期 末 残 高	663,727,198
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	7,500,000		
預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	221,537,507		
特 定 収 入 の 消 費 税 調 整 等	△ 16,595,086		
小 計	1,815,619,415		
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	73,467		
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 240,073,382		
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (A)	1,575,619,500		

※財務分析比率の注解

注 1 ----- 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

(1) 総収支比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

(2) 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

注 2 ----- 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

(1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

(2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

注 3 ----- 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

(1) 流動比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$$

資本金、剰余金及び繰延収益に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（資本金+剰余金+繰延収益）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。